

平成21年度

胎内市の財務諸表



新潟県 胎内市

目 次

はじめに	1
1 作成の基本事項	1
2 胎内市の財務諸表（普通会計）	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
3 財務諸表の解説	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	18
4 財務諸表の分析	
貸借対照表の分析	19
行政コスト計算書の分析	22
純資産変動計算書の分析	23
資金収支計算書の分析	24
5 胎内市全体の財務諸表	
貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
6 連結財務諸表	
貸借対照表	31
行政コスト計算書	32
純資産変動計算書	33
資金収支計算書	34
7 連結の範囲について	35
表－1 会計区分・連結対象	36

はじめに

財務諸表の整備については、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成21年度（平成20年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

このことを受け、胎内市では昨年度、平成20年度決算の財務4表を作成いたしました。今年度は、胎内市全体の財務4表を加え、平成21年度決算の財務4表を作成いたしました。この資料が当市の財政状況を見ていただくうえでの一助となれば幸いです。

1 作成の基本事項

作成の目的

財務諸表の作成にあたっては、次の3点を目的としました。

1. 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
2. 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
3. 資産・債務の適切な管理

作成の方法

総務省より示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を基準として「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

作成対象

- ・ 「胎内市の財務諸表」については、決算統計の対象となっている普通会計を対象としています。
 - ・ 「胎内市全体の財務諸表」については、普通会計および公営事業会計（公営企業会計を含む）を対象としています。
 - ・ 「連結財務諸表」については、胎内市全体の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。
- * 各財務諸表の対象については、表-1を参照

作成基準日

作成基準日は、平成22年3月31日（平成21年度末）です。平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

*** 普通会計**

地方公共団体の財政は、1つの会計で運営されているのではなく、いくつかの会計に分けて運営されています。中心となる会計が一般会計でそれ以外の会計を特別会計と呼んでいます。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、自治体により異なっているため、地方財政統計上統一した基準で区分したものが、普通会計です。

胎内市の普通会計は、表-1にあるように一般会計と3つの特別会計を含んでいます。

*** 総務省方式改訂モデル**

決算統計における普通建設事業費の集計により、有形固定資産を計上する等、決算統計の情報を活用し、財務書類の作成を行う方法です。

*** 決算統計**

地方公共団体の毎年度の決算状況について、総務省の基準に基づき作成した統計で、自治体の毎年度の財政状況を表す基礎的な統計です。

2 胎内市の財務諸表(普通会計)

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		15,534,257
①	生活インフラ・国土保全	25,471,912		(2)	長期未払金		
②	教育	15,886,713		①	物件の購入等	0	
③	福祉	1,313,607		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	881,345		③	その他	254,578	
⑤	産業振興	12,716,334			長期未払金計		254,578
⑥	消防	900,214		(3)	退職手当引当金		3,793,567
⑦	総務	3,086,024		(4)	損失補償等引当金		87,290
	有形固定資産計		60,256,149		固定負債合計		19,669,692
(2)	売却可能資産		157,642				
	公共資産合計		60,413,791	2	流動負債		
2	投資等			(1)	翌年度償還予定地方債		2,637,109
(1)	投資及び出資金			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
①	投資及び出資金	218,621		(3)	未払金		42,261
②	投資損失引当金	△ 104,360		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
	投資及び出資金計		114,261	(5)	賞与引当金		132,582
(2)	貸付金		1,207,961		流動負債合計		2,811,952
(3)	基金等				負債合計		22,481,644
①	退職手当目的基金	0					
②	その他特定目的基金	1,070,774			[純資産の部]		
③	土地開発基金	161,005		1	公共資産等整備国県補助金等		12,485,118
④	その他定額運用基金	137,926		2	公共資産等整備一般財源等		39,467,967
⑤	退職手当組合積立金	0		3	その他一般財源等		△ 9,762,610
	基金等計		1,369,705	4	資産評価差額		243,805
(4)	長期延滞債権		208,518		純資産合計		42,434,280
(5)	回収不能見込額		△ 64,225				
	投資等合計		2,836,220				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	774,412					
②	減債基金	45,409					
③	歳計現金	827,689					
	現金預金計		1,647,510				
(2)	未収金						
①	地方税	11,764					
②	その他	11,504					
③	回収不能見込額	△ 4,865					
	未収金計		18,403				
	流動資産合計		1,665,913				
	資産合計		64,915,924		負債・純資産合計		64,915,924

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,809,058 千円
	②教育	105,437 千円
	③福祉	202,491 千円
	④環境衛生	63,621 千円
	⑤産業振興	7,156,218 千円
	⑥消防	7,911 千円
	⑦総務	75,977 千円
	計	9,420,713 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,568,664 千円
	②地方債	2,325,843 千円
	③一般財源等	4,526,206 千円
	計	9,420,713 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	275,728 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	140,530 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,132,023千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,630,086 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,222,442 千円	18,222,442 千円	
債務負担行為支出予定額	621,107 千円	296,839 千円	324,268 千円
公営事業地方債負担見込額	12,243,809 千円		12,243,809 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,000,207 千円		1,000,207 千円
退職手当負担見込額	2,455,231 千円	2,455,231 千円	
第三セクター等債務負担見込額	87,290 千円	87,290 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,787,363 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,473,064 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,466,020 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,848,279 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,842,723 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,450,421千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,696,951千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,255,489	15.7%	96,702	390,611	335,458	145,946	421,780	14,874	726,276	123,842			0
	(2)退職手当引当金繰入等	226,264	1.6%	8,538	42,306	45,599	19,006	52,513	88	54,999	3,216			0
	(3)賞与引当金繰入額	132,582	0.9%	3,837	22,895	20,396	8,867	24,213	896	44,002	7,476			0
	人にかかるコスト 小 計	2,614,335	18.3%	109,078	455,812	401,453	173,818	498,505	15,858	825,277	134,534			0
2	(1)物件費	2,391,574	16.7%	96,969	707,515	187,190	365,756	669,121	18,925	335,160	10,938			0
	(2)維持補修費	232,615	1.6%	228,663	3,952	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,387,967	16.7%	653,702	319,950	86,661	55,056	922,369	108,060	242,169				0
	物にかかるコスト 小 計	5,012,156	35.0%	979,334	1,031,417	273,851	420,812	1,591,490	126,985	577,329	10,938			0
3	(1)社会保障給付	1,453,412	10.1%		17,093	1,389,448	46,871							0
	(2)補助金等	1,977,563	13.8%	13,462	118,053	223,229	420,262	143,588	360,533	694,201	4,235			0
	(3)他会計等への支出額	1,791,396	12.5%	518,351	0	896,031	10,000	366,016	0	998				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,245,689	8.7%	46,562	0	18,137	0	1,178,870	0	2,120				0
	移転支的的なコスト 小 計	6,468,060	45.2%	578,375	135,146	2,526,845	477,133	1,688,474	360,533	697,319	4,235			0
4	(1)支払利息	283,998	2.0%									283,998		
	(2)回収不能見込計上額	5,901	0.0%										5,901	
	(3)その他行政コスト	△ 63,050	-0.4%					0						△ 63,050
	その他のコスト 小 計	226,849	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	283,998	5,901	△ 63,050
経 常 行 政 コ ス ト a		14,321,400		1,666,787	1,622,375	3,202,149	1,071,763	3,778,469	503,376	2,099,925	149,707	283,998	5,901	△ 63,050
(構 成 比 率)				11.6%	11.3%	22.4%	7.5%	26.4%	3.5%	14.7%	1.0%	2.0%	0.0%	-0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	584,270		36,071	24,928	117,717	153,224	114,677	0	23,699	0	0		0	113,954
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	92,192		0	2,870	83,114	5,480	0	0	140	0	0		0	588
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		676,462		36,071	27,798	200,831	158,704	114,677	0	23,839	0	0		0	114,542
d/a		4.72%		2.2%	1.7%	6.3%	14.8%	3.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		13,644,938		1,630,716	1,594,577	3,001,318	913,059	3,663,792	503,376	2,076,086	149,707	283,998	5,901	△ 63,050	△ 114,542

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,336,120	12,517,591	37,683,265	△ 8,858,170	△ 6,566
純経常行政コスト	△ 13,644,938			△ 13,644,938	
一般財源					
地方税	3,731,374			3,731,374	
地方交付税	4,625,513			4,625,513	
その他行政コスト充当財源	1,398,728			1,398,728	
補助金等受入	3,597,063	562,571		3,034,492	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	18,926			18,926	
投資損失	△ 6,693			△ 6,693	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			900,554	△ 900,554	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,636	25,636	0
貸付金・出資金等への財源投入			719,129	△ 719,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 439,122	439,122	
減価償却による財源増		△ 595,044	△ 1,792,923	2,387,967	
地方債償還等に伴う財源振替			1,294,884	△ 1,294,884	
資産評価替えによる変動額	△ 5,389				△ 5,389
無償受贈資産受入	255,760				255,760
その他	1,127,816		1,127,816		
期末純資産残高	42,434,280	12,485,118	39,467,967	△ 9,762,610	243,805

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,659,014
物件費	2,391,574
社会保障給付	1,453,412
補助金等	1,977,563
支払利息	283,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,221,023
その他支出	232,615
支出合計	10,219,199
地方税	3,737,929
地方交付税	4,625,513
国県補助金等	2,077,381
使用料・手数料	493,694
分担金・負担金・寄附金	90,108
諸収入	550,691
地方債発行額	816,800
基金取崩額	320,210
その他収入	698,586
収入合計	13,410,912
経常的収支額	3,191,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,864,722
公共資産整備補助金等支出	1,245,689
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,033
支出合計	4,132,444
国県補助金等	1,519,682
地方債発行額	1,538,900
基金取崩額	2,500
その他収入	120,496
収入合計	3,181,578
公共資産整備収支額	△ 950,866

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,300
貸付金	289,832
基金積立額	373,891
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	568,340
地方債償還額	1,792,355
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,039,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	312,539
基金取崩額	0
地方債発行額	16,000
公共資産等売却収入	44,562
その他収入	120,787
収入合計	493,888
投資・財務的収支額	△ 2,545,830

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 304,983
期首歳計現金残高	1,132,672
期末歳計現金残高	827,689

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,873千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,086,378 千円
地方債発行額	△	2,371,700
財政調整基金等取崩額	△	250,000
支出総額	△	17,391,361
地方債元利償還額		2,074,103
財政調整基金等積立額		2,668
基礎的財政収支		<u>△ 849,912 千円</u>

3 財務諸表の解説

◆貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

資産の部

(1) 公共資産

i) 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。計上方法は、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しています。

ii) 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスには活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。したがって、貸借対照表計上額も現金化した場合の価額という点から、「売却可能価額」で評価することとなります。

胎内市では、普通財産のうち使用されていない土地について、胎内市を5地区に分け、地区ごとの宅地とそれ以外の土地の固定資産税評価額の平均単価により評価し、売却可能価額を計上しています。ただし、具体的な売却計画に基づき、不動産鑑定評価等を実施している土地については、その評価額を計上しています。

(2) 投資等

i) 投資及び出資金

①投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については、決算日現在の時価で評価します。市場価格のない投資及び出資金は、実質価額を算定します。

「実質価額」とは、投資・出資先法人等の資産・負債の差額である純資産のうち自治体の出資割合相当額をいいます。実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には、実質価額で計上します。30%未満であれば、取得価額で計上します。

なお、実質価額と取得価額の差額については、出資先が連結対象団体の場合は、その差額を投資損失引当金として計上し、連結対象団体以外の場合は、投資及び出資金の金額を実質価額に減額して計上します。

②投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

ii) 貸付金

貸付金の年度末残高から未収金、長期延滞債権に振り替えられたものを控除したものです。

iii) 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

iv) 長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものです。このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額として計上されます。

v) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は市税の1債務者あたり100万円以上のものについて、滞納処分等の状況により個別に判断できるもの以外は、下記により算定しました。

回収不能見込額 = 年度末未収金（長期延滞債権）×不納欠損実績率

不納欠損実績率 = 不納欠損額累計 / （不納欠損額累計 + 滞納繰越収入額累計）

*累計については、過去3ヵ年分

(3) 流動資産

i) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

ii) 未収金

当該年度の税金等でまだ納めてもらっていない金額を計上しています。未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額も別途回収不能見込額として計上しています。算定方法は、長期延滞債権に係る回収不能見込額と同様です。

負債の部

(1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

i) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

ii) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額を計上しています。

iii) 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」です。

算定方法は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

iv) 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込み額です。これには、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

i) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

ii) 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額を計上しています。

iii) 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに関する翌年度支出予定額を計上しています。

iv) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。なお、胎内市の場合は、退職手当組合に加入しており、自団体から退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

v) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

(3) 交付税措置される地方債の金額

地方債残高については、その償還時に交付税措置されるものがあるため、交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

(5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

◆行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

(1) 経常行政コスト

i) 人にかかるコスト

① 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

今年度退職手当引当金に繰入られた金額と今年度支出した退職手当を計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上しています。(目的別には人件費で按分したものを計上しています。)

ii) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

② 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

③ 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費（地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費）を計上しています。

② 補助金等

補助費等（保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利息及び割引料、寄附金、公課費等）を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

③ 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しています。

(2) 経常収益

i) 使用料・手数料

今年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

ii) 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

(3) 経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

◆純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。マイナスで計上しているのは、コストは、支出となるものだからです。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

(9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

(10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

◆資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

（1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

（2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

i) 支出

普通会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

（3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

4 財務諸表の分析

(1) 貸借対照表の分析

貸借対照表に計上されている、資産・負債・純資産を市民1人あたりの金額に置き換えてみると、次のようになります。

胎内市		市民1人あたりで 見ると 	市民1人当たり	
資産 649億円	負債 225億円 純資産 424億円		資産 203万円	負債 70万円 純資産 133万円

左側の資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で1人あたり約203万円の資産を所有していること表しています。平成20年度の196万円から、約7万円の増となっています。

右側の負債と純資産は、現在の資産がどのようなお金で形成されてきたかを表しており、負債は、これから負担していかなければならない金額、純資産はこれまで負担してきた金額という見方ができると思います。

□貸借対照表（年度比較）

【貸方】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増 減
公共資産	60,414	59,751	663
投資等	2,836	1,420	1,416
流動資産	1,666	2,220	△ 554
資産合計	64,916	63,391	1,525

【借方】

	平成21年度	平成20年度	増 減
負債	22,482	22,055	427
固定負債	19,670	19,625	45
流動負債	2,812	2,430	382
純資産	42,434	41,336	1,098
負債・純資産合計	64,916	63,391	1,525

資産の増加は、15億2千5百万円、うち投資等の増加14億1千6百万円は、簡易水道会計ほか特別会計への貸付金11億4千8百万円を今年度計上したためです。

流動資産の減少は、財政調整基金の取崩しが2億5千万円あったこと等によるものです。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

胎内市の比率は

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	70.2％（H20年度 69.2％）
社会資本形成の将来世代負担比率	25.7％（H20年度 29.4％）

となっています。

平均的な値としては、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が、50～90％、将来世代負担比率が、15～40％とされていますので、胎内市の値は、ほぼ平均的といえます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

- ・資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）
×100

胎内市の比率は、48.9％となっています。（H20年度 48.9％）

値が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な値としては、35～50％とされていますので、胎内市の値は、平均の範囲にはありますが、市全体として、老朽化の進んでいる資産が多いといえます。

有形固定資産

胎内市の有形固定資産計上額を目的別にみると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全（25,472百万円）、教育（15,887百万円）、産業振興（12,716百万円）となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育施設の整備、農道や観光施設の整備などに力を入れてきたといえます。

教育部門の有形固定資産が平成20年度と比較して17億3千5百万円増加していますが、これは、胎内小学校建設事業による資産の増加です。

□有形固定資産の年度比較

(単位：百万円・%)

	H21 年度	構成比	H20 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	25,472	42.1	25,351	42.4
教育	15,887	26.3	14,152	23.6
福祉	1,314	2.2	1,380	2.3
環境衛生	881	1.5	933	1.6
産業振興	12,716	21.0	13,512	22.6
消防	900	1.5	986	1.7
総務	3,086	5.1	3,263	5.5
売却可能資産	158	0.3	174	0.3
計	60,414	100.0	59,751	100.0

回収不能見込額

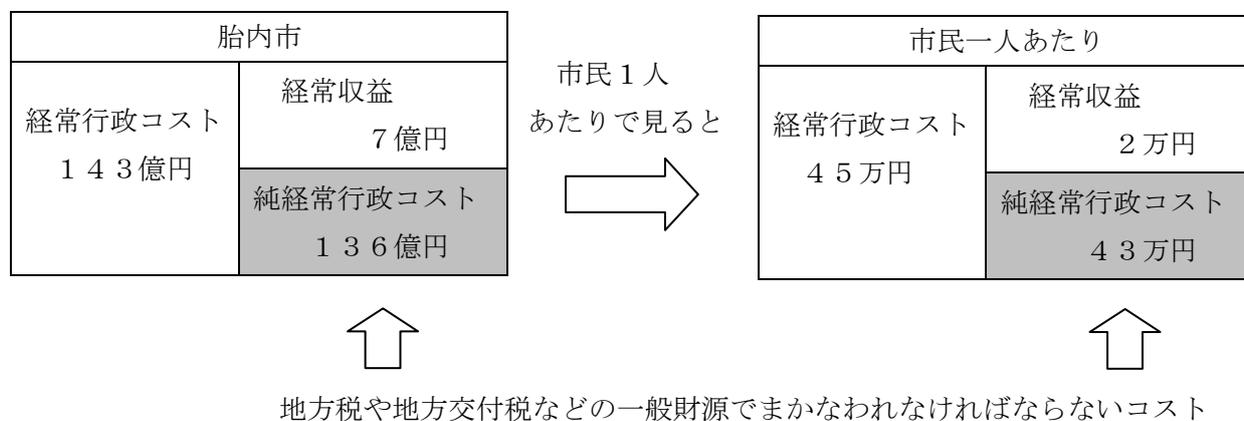
回収不能見込額として合計約6千9百万円が計上されています。これは、長期延滞債権と未収金のうち回収できないと見込まれる額を合理的に算定したもので、回収できないという意味ではありません。平成20年度の7千5百万円からは減少していますが、引き続き回収へ向けての努力をしていかなければなりません。

長期未払金

長期未払金には、255百万円が計上されていますが、これには債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しもしくはサービスの提供を受けたものの、翌々年度以降の支払予定額が計上されています。なお、翌年度の支払予定額は、流動負債の未払金に計上されています。

(2) 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。



目的別・性質別行政コスト

経常行政コストを横方向に見ていくと、自治体がどの行政分野に力を入れているかが、分かります。胎内市では、福祉や産業振興の構成比率が大きくなっています。

また、たてに見ていくと、性質別に見た経常行政コストの状況が分かります。人件費や減価償却費、物件費が大きな比率を占めています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

胎内市の比率は、4.7%となっています。

平均的な値としては、2~8%とされていますので、胎内市の値は、平均的といえます。

□行政コスト計算書（年度比較）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成20年度	増 減
経常行政コスト	14,321	12,550	1,771
人にかかるコスト（人件費など）	2,614	2,739	△ 125
物にかかるコスト（物件費など）	5,012	4,744	268
移転支出的なコスト（扶助費など）	6,468	4,818	1,650
その他のコスト	227	249	△ 22
経常収益	676	682	△ 6
（差引）経常行政コスト	13,645	11,868	1,777
受益者負担割合	4.7%	5.4%	△ 0.7

- ・ 移転支出的なコストが、大幅に増加していますが、これは他団体への公共資産整備補助金が12億4千6百万円と平成20年度（2億6千4百万円）に比べ大きかったこと等によるものです。

（3）純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。

- ・ 無償受贈資産受入の2億5千6百万円は、平成20年度で廃止された宅地造成事業会計から一般会計が引き継いだ土地について計上したものです。
- ・ その他の11億2千8百万円は、会計間（簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、地域産業振興事業会計）の貸付金残高について、今年度より計上したことによるものです。

(4) 資金収支計算書の分析

経常的な支出においては、定額給付金の交付（5億1百万円）があったため、補助金等が大きく増加しています。

経常的な収入においては、地方交付税が34.5%と大きな割合を占めています。また、平成21年度は、世界的な景気の悪化により、地方税が約4億円の減収となっています。

地方債発行額には、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債及び地方税の減収を補てんする起債である減収補てん債が計上されています。

□資金収支計算書（年度比較）

【経常的収支の部】

（単位：百万円）

	平成21年度	平成20年度	増 減
人件費	2,659	2,718	△ 59
物件費	2,391	2,227	164
社会保障給付費	1,453	1,375	78
補助金等	1,978	1,407	571
支払利息	284	302	△ 18
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,221	1,213	8
その他支出	233	121	112
支 出 合 計	10,219	9,363	856
地方税	3,738	4,145	△ 407
地方交付税	4,625	4,436	189
国県補助金等	2,077	1,801	276
使用料・手数料	494	497	△ 3
分担金・負担金・寄附金	90	93	△ 3
諸収入	551	702	△ 151
地方債発行額	817	371	446
基金取崩額	320	253	67
その他収入	699	627	72
収 入 合 計	13,411	12,925	486
経 常 的 収 支 額	3,192	3,562	△ 370

公共資産整備収支の部では、胎内小学校建設事業により収入、支出ともに前年度より大きく増加しています。

【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産整備支出	2,865	1,358	1,507
公共資産整備補助金等支出	1,245	264	981
他会計への建設費充当財源繰出支出	22	25	△ 3
支出合計	4,132	1,647	2,485
国県補助金等	1,519	354	1,165
地方債発行額	1,539	784	755
基金取崩額	3	0	3
その他収入	120	109	11
収入合計	3,182	1,247	1,934
公共資産整備収支額	△ 951	△ 400	△ 551

投資・財務的収支の部では、基金積立金が、平成21年度は、財政調整基金が利子分のみの積み立てであったことにより、4億7千8百万円の減少し、新たに地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立金が3億7千万円あったことにより、1億9千万円の減少となっています。

【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
投資及び出資金	15	5	10
貸付額	290	248	42
基金積立金	374	564	△ 190
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	568	534	34
地方債償還額	1,793	1,857	△ 64
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	3,040	3,208	△ 168
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	313	277	36
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	16	17	△ 1
公共資産等売却収入	45	41	4
その他収入	121	175	△ 54
収入合計	494	510	△ 16
投資・財務的収支額	△ 2,546	△ 2,698	152

5 胎内市全体の財務諸表

胎内市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	39,642,202	①普通会計地方債	15,534,257
②教育	15,886,713	②公営事業地方債	21,822,443
③福祉	1,325,640	地方債計	37,356,700
④環境衛生	34,129,894	(2) 長期未払金	254,578
⑤産業振興	14,747,809	(3) 引当金	4,410,171
⑥消防	900,214	(うち退職手当等引当金)	4,322,881
⑦総務	3,086,024	(うちその他の引当金)	87,290
⑧収益事業	0	(4) その他	1,110,091
⑨その他	0	固定負債合計	43,131,540
有形固定資産合計	109,718,496		
(2) 無形固定資産	165,300	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	157,642	(1) 翌年度償還予定地方債	3,749,593
公共資産合計	110,041,438	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	116,754
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	114,261	(5) 賞与引当金	149,980
(2) 貸付金	80,145	(6) その他	37,731
(3) 基金等	1,793,849	流動負債合計	4,054,058
(4) 長期延滞債権	470,347		
(5) その他	0	負債合計	47,185,598
(6) 回収不能見込額	△ 89,301		
投資等合計	2,369,301	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	30,300,858
(1) 資金	2,463,783	2 公共資産等整備一般財源等	46,927,965
(2) 未収金	192,685	3 その他一般財源等	△ 9,703,203
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	357,528
(4) その他	3,527	純資産合計	67,883,148
(5) 回収不能見込額	△ 1,988		
流動資産合計	2,658,007	負債及び純資産合計	115,068,746
4 繰延勘定	0		
資産合計	115,068,746		

胎内市全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,649,397	12.2%	125,819	390,611	417,316	201,955	648,704	14,874	726,276	123,842		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	323,631	1.5%	26,831	42,306	38,466	75,017	82,709	88	54,999	3,216		0
	(3)賞与引当金繰入額	149,980	0.7%	4,885	22,895	25,503	16,236	28,087	896	44,002	7,476		0
	人にかかるコスト 小計	3,123,008	14.4%	157,536	455,812	481,285	293,207	759,499	15,858	825,277	134,534		0
2	(1)物件費	3,699,623	17.1%	176,498	707,515	355,938	555,889	1,538,760	18,925	335,160	10,938		0
	(2)維持補修費	329,701	1.5%	253,792	3,952	0	34,447	37,510	0	0	0		0
	(3)減価償却費	3,588,203	16.6%	1,026,893	319,950	86,661	657,286	1,147,184	108,060	242,169	0		0
	物にかかるコスト 小計	7,617,527	35.2%	1,457,183	1,031,417	442,599	1,247,622	2,723,454	126,985	577,329	10,938	0	0
3	(1)社会保障給付	5,584,674	25.8%		17,093	5,520,710	46,871						0
	(2)補助金等	3,142,573	14.5%	13,462	118,053	1,385,543	421,552	144,994	360,533	694,201	4,235		0
	(3)他会計等への支出額	17,383	0.1%	13,398	0	4,625	7,065	△ 8,703	0	998	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,245,689	5.8%	46,562	0	18,137	0	1,178,870	0	2,120	0		0
	移転支出的なコスト 小計	9,990,319	46.2%	73,422	135,146	6,929,015	475,488	1,315,161	360,533	697,319	4,235		0
4	(1)支払利息	894,095	4.1%								894,095		
	(2)回収不能見込計上額	9,476	0.0%									9,476	
	(3)その他行政コスト	9,207	0.0%	△ 8,284	0	62,593	15,256	2,692	0	0	0		△ 63,050
	その他のコスト 小計	912,778	4.2%	△ 8,284	0	62,593	15,256	2,692	0	0	894,095	9,476	△ 63,050
経常行政コスト a	21,643,632		1,679,857	1,622,375	7,915,492	2,031,573	4,800,806	503,376	2,099,925	149,707	894,095	9,476	△ 63,050
(構成比率)			7.8%	7.5%	36.6%	9.4%	22.2%	2.3%	9.7%	0.7%	4.1%	0.0%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	586,037		36,071	24,928	118,190	154,518	114,677	0	23,699	0	0		0	113,954
2 分担金・負担金・寄附金	2,194,976		3,700	2,870	2,026,123	161,555	0	0	140	0	0		0	588
3 保険料	1,336,049				1,336,049									
4 事業収益	2,019,437		120,321	0	5,382	901,883	978,435	0	0	0	13,416		0	
5 その他特定行政サービス収入	39,701		5,320	0	20,946	10,391	3,044	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 286,838		△ 362,009	0	△ 291,618	511,233	△ 147,472	0	0	0	3,028		0	0
経常収益 b	5,889,362		△ 196,597	27,798	3,215,072	1,739,580	948,684	0	23,839	0	16,444		0	114,542
b/a	27.2%		-11.7%	1.7%	40.6%	85.6%	19.8%	0.0%	1.1%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,754,270		1,876,454	1,594,577	4,700,420	291,993	3,852,122	503,376	2,076,086	149,707	877,651	9,476	△ 63,050	△ 114,542

胎内市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,222,259	29,923,444	45,439,644	0	△ 8,248,781	107,952
純経常行政コスト	△ 15,754,270				△ 15,754,270	
一般財源						
地方税	3,731,374				3,731,374	
地方交付税	4,625,513				4,625,513	
その他行政コスト充当財源	1,398,932				1,398,932	
補助金等受入	5,801,153	927,561			4,873,592	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	18,926				18,926	
投資損失	△ 6,693				△ 6,693	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,086,241		△ 1,086,241	
公共資産処分による財源増		0	△ 39,582		39,582	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	743,334		△ 743,334	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 499,172		499,172	0
減価償却による財源増		△ 845,798	△ 2,742,405		3,588,203	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,346,663		△ 2,346,663	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 6,884					△ 6,884
無償受贈資産受入	256,460					256,460
その他	596,378	295,651	593,242	0	△ 292,515	0
期末純資産残高	67,883,148	30,300,858	46,927,965	0	△ 9,703,203	357,528

胎内市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,084,308
物件費	4,074,158
社会保障給付	5,584,674
補助金等	3,142,573
支払利息	894,095
その他支出	426,251
支 出 合 計	17,206,059
地方税	3,737,929
地方交付税	4,625,513
国県補助金等	3,886,793
使用料・手数料	494,988
分担金・負担金・寄附金	2,033,117
保険料	1,351,538
事業収入	2,101,710
諸収入	572,110
地方債発行額	816,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	70,210
その他収入	428,170
収 入 合 計	20,118,878
経 常 的 収 支 額	2,912,819

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,763,342
公共資産整備補助金等支出	1,245,689
その他支出	22,033
支 出 合 計	5,031,064
国県補助金等	1,884,672
地方債発行額	1,885,000
長期借入金借入額	27,800
基金取崩額	2,500
その他収入	388,723
収 入 合 計	4,188,695
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 842,369

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	15,300
貸付金	289,832
基金積立額	372,367
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,961,119
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,638,618
国県補助金等	29,688
貸付金回収額	312,539
基金取崩額	17,763
地方債発行額	1,306,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	44,562
収益事業純収入	0
その他収入	39,671
収 入 合 計	1,751,123
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,887,495

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 817,045
期首資金残高	3,361,361
経費負担割合変更に伴う差額	△ 80,533
期末資金残高	2,463,783

6 連結財務諸表

胎内市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活・インフラ・国土保全	39,673,694	①普通会計地方債	15,534,257
②教育	15,975,336	②公営事業地方債	21,822,443
③福祉	1,928,767	地方公共団体計	37,356,700
④環境衛生	36,368,806	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,197,424	①一部事務組合・広域連合地方債	941,301
⑥消防	1,012,094	②地方三公社長期借入金	282,323
⑦総務	3,269,315	③第三セクター等長期借入金	946,345
⑧収益事業	0	関係団体計	2,169,969
⑨その他	5	(3) 長期未払金	259,700
有形固定資産合計	114,425,441	(4) 引当金	4,983,628
(2) 無形固定資産	195,944	(うち退職手当等引当金)	4,896,338
(3) 売却可能資産	160,944	(うちその他の引当金)	87,290
公共資産合計	114,782,329	(5) その他	1,110,091
2 投資等		固定負債合計	45,880,088
(1) 投資及び出資金	△ 50,159	2 流動負債	
(2) 貸付金	80,767	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,470,707	①地方公共団体	3,749,593
(4) 長期延滞債権	576,844	②関係団体	318,624
(5) その他	529	翌年度償還予定額計	4,068,217
(6) 回収不能見込額	△ 89,301	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,500
投資等合計	2,989,387	(3) 未払金	758,039
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,313,964	(5) 賞与引当金	175,519
(2) 未収金	767,479	(6) その他	534,424
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,538,699
(4) その他	193,472	負債合計	51,418,787
(5) 回収不能見込額	△ 4,288	[純資産の部]	
流動資産合計	4,270,627	1 公共資産等整備国県補助金等	30,793,191
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	48,513,972
資産合計	122,042,343	3 他団体及び民間出資分	38,550
		4 その他一般財源等	△ 8,906,530
		5 資産評価差額	184,373
		純資産合計	70,623,556
		負債及び純資産合計	122,042,343

胎内市連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,819,435	7.3%	126,422	390,629	473,603	258,070	△ 510,677	225,015	732,390	123,983		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 477,143	-1.9%	26,831	42,306	6,604	△ 332,315	76,134	△ 338,780	38,862	3,216		0		
	(3)賞与引当金繰入額	175,521	0.7%	4,885	22,895	29,774	20,009	30,703	14,276	45,494	7,485		0		
	人にかかるコスト 小計	1,517,813	6.1%	158,139	455,830	509,981	△ 54,237	△ 403,841	△ 99,489	816,746	134,684		0		
2	(1)物件費	4,123,987	16.5%	178,804	707,604	449,468	701,779	1,695,267	31,695	348,425	10,945		0		
	(2)維持補修費	406,509	1.6%	253,904	3,952	325	103,312	43,168	1,457	391	0		0		
	(3)減価償却費	3,826,705	15.3%	1,027,637	319,950	120,990	822,521	1,166,019	122,941	246,647	0		0		
	物にかかるコスト 小計	8,357,201	33.4%	1,460,345	1,031,506	570,783	1,627,612	2,904,454	156,093	595,463	10,945	0	0		
3	(1)社会保障給付	9,031,878	36.1%		17,093	8,967,898	46,887						0		
	(2)補助金等	3,172,357	12.7%	13,752	118,778	1,390,789	423,867	148,937	362,024	709,975	4,235		0		
	(3)他会計等への支出額	18,247	0.1%	13,398	0	5,489	7,065	△ 8,703	0	998	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	728,673	2.9%	46,562	0	18,137	0	661,854	0	2,120	0		0		
	移転支出的なコスト 小計	12,951,155	51.7%	73,712	135,871	10,382,313	477,819	802,088	362,024	713,093	4,235		0		
4	(1)支払利息	932,383	3.7%								932,383				
	(2)回収不能見込計上額	11,741	0.0%									11,741			
	(3)その他行政コスト	1,262,491	5.0%	8,453	89,613	152,973	15,256	1,059,276	0	0	0		△ 63,080		
	その他のコスト 小計	2,206,615	8.8%	8,453	89,613	152,973	15,256	1,059,276	0	0	0	932,383	11,741	△ 63,080	
経常行政コスト a			25,032,784		1,700,649	1,712,820	11,616,050	2,066,450	4,361,977	418,628	2,125,302	149,864	932,383	11,741	△ 63,080
(構成比率)				6.8%	6.8%	46.4%	8.3%	17.4%	1.7%	8.5%	0.6%	3.7%	0.0%	-0.3%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	△ 607,618		36,071	24,928	118,190	202,724	△ 1,133,834	1,536	28,752	0	0	0	114,015	
2	分担金・負担金・寄附金	4,361,716		3,700	2,870	4,124,608	△ 75,760	0	△ 367,388	5,203	0	0	0	668,483	
3	保険料	1,347,780				1,347,780									
4	事業収益	2,892,061		141,077	93,187	5,382	901,883	1,737,111	0	0	0	13,416	5		
5	その他特定行政サービス収入	609,401		5,407	25	23,384	10,391	570,194	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	△ 297,822		△ 362,009	0	△ 291,618	511,233	△ 158,456	0	0	0	3,028	0	0	
経常収益 b		8,305,518		△ 175,754	121,010	5,327,726	1,550,471	1,015,015	△ 365,852	33,955	0	16,444	5	782,498	
b/a		33.2%		-10.3%	7.1%	45.9%	75.0%	23.3%	-87.4%	1.6%	0.0%	1.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		16,727,266		1,876,403	1,591,810	6,288,324	515,979	3,346,962	784,480	2,091,347	149,864	915,939	11,741	△ 63,085	△ 782,498

胎内市連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,746,624	30,442,098	46,789,487	28,550	△ 7,902,019	388,508
純経常行政コスト	△ 16,727,266				△ 16,727,266	
一般財源						
地方税	3,731,374				3,731,374	
地方交付税	4,625,513				4,625,513	
その他行政コスト充当財源	1,414,917				1,414,917	
補助金等受入	7,390,645	943,797			6,446,848	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	19,693				19,693	
投資損失	△ 6,693				△ 6,693	
収益事業純損失	12,400				12,400	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,121,289		△ 1,121,289	
公共資産処分による財源増		0	△ 39,582		39,582	0
貸付金・出資金等への財源投入		1,034	734,368		△ 735,402	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 510,788		510,788	0
減価償却による財源増		△ 884,350	△ 2,942,355		3,826,705	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,588,702		△ 2,588,702	
出資の受入・新規設立	10,000			10,000	0	
資産評価替えによる変動額	△ 460,595					△ 460,595
無償受贈資産受入	256,460					256,460
その他	610,484	290,612	772,851	0	△ 452,979	0
期末純資産残高	70,623,556	30,793,191	48,513,972	38,550	△ 8,906,530	184,373

胎内市連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,335,955
物件費	4,365,845
社会保障給付	9,031,977
補助金等	2,327,245
支払利息	932,383
その他支出	759,637
支 出 合 計	19,753,042
地方税	3,737,929
地方交付税	4,625,513
国県補助金等	5,459,599
使用料・手数料	549,579
分担金・負担金・寄附金	3,998,775
保険料	1,364,686
事業収入	1,482,520
諸収入	594,043
地方債発行額	816,800
長期借入金借入額	10,158
短期借入金増加額	0
基金取崩額	116,856
その他収入	447,330
収 入 合 計	23,203,788
経 常 的 収 支 額	3,450,746

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,785,669
公共資産整備補助金等支出	730,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,126,092
その他支出	22,033
支 出 合 計	5,664,153
国県補助金等	1,901,358
地方債発行額	1,900,082
長期借入金借入額	593,776
基金取崩額	2,500
その他収入	388,977
収 入 合 計	4,786,693
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 877,460

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	15,773
貸付金	289,832
基金積立額	480,844
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,203,704
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	6,155
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,996,308
国県補助金等	29,688
貸付金回収額	312,539
基金取崩額	17,763
地方債発行額	1,306,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	44,562
収益事業純収入	0
その他収入	270,040
収 入 合 計	1,981,492
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,014,816

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 441,530
期首資金残高	3,835,478
経費負担割合変更に伴う差額	△ 79,984
期末資金残高	3,313,964

7 連結の範囲について

地方公共団体

自治体に属する、普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

一部事務組合・広域連合

自治体が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、加入する各団体が各々連結します。

なお、退職手当組合については、普通会計の貸借対照表で退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしています。

地方独立行政法人

自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。

胎内市では、対象となる法人はありません。

地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

胎内市では、下越土地開発公社が、連結対象となります。土地、借入金、年賦未収金については、胎内市分を連結し、それ以外については、負担割合により連結しています。

第三セクター等

自治体の出資比率が50%以上の法人は、連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

胎内市では、平成21年度に出資を行った（株）胎内リゾートを加え、6つの法人が連結対象となります。*表-1参照

相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。

ただし、次のものは相殺消去の対象から除きます。

- ・年間取引額が100万円以下のもの
- ・水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの

表-1

会計区分・連結対象

区 分		会計名・団体名等	
胎 内 市	一般会計	一般会計	
	特 別 会 計	普通会計	公共用地先行取得事業会計 黒川診療所運営事業会計 鹿ノ俣発電所運営事業会計
		公営事業会計	国民健康保険事業会計 老人保健事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 介護サービス事業勘定
		公営企業 会 計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定環境保全公共下水道事業会計 簡易水道事業会計 観光事業会計 地域産業振興事業会計 介護サービス事業（デイサービス）
一部事務組合・広域連合		新潟県市町村総合事務組合 新発田地域広域事務組合 新発田地域老人福祉保健事務組合 下越障害福祉保健事務組合 下越清掃センター組合 新潟県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		下越土地開発公社	
第三セクター		(株) 荒川マリーナ 新潟製粉(株) 新潟フルーツパーク(株) (財) 黒川農業公社 胎内高原ハウス(株) (株) 胎内リゾート	出資比率 30.5% 50.0% 98.3% 100.0% 51.0% 60.0%